

こんにちわ

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市議員団発行
週刊ニュース

2008. 12. 17

横浜市中区港町1-1(市庁舎内)

電話 671-3032 FAX 641-7100

E-mail: info@jcp-yokohama.com

http://www.jcp-yokohama.com/

「大多数は知らない」横浜みどり税に反対

横浜市は、横浜みどりアップ計画新規・拡充施策の推進に向けた新税を「横浜みどり税」と名づけ、2009年度から5年間、年間個人に900円、法人に均等割額の9%相当額を市民税に超過課税するものとして、12月議会に追加提案しました。

4日にみどり税に対する質疑が行われ、全会派から9人の議員が質問。担当常任委員会では4日間にわたって審議が行われ、12日の本会議には全会派が討論を行いました。

新しい条例案が追加で提出されるのも、ひとつの議案に対してこれほど多くの会派・議員が発言するのも、横浜市議会ではきわめて異例な事態です。

なぜ市民に知らせきる努力をしなかったのか

10月から11月にかけて実施された市民意見募集の結果では、新税について「市民の大多数は知らない」「期間が短く、本当に市民の意見を聞く気があるのか」など、周知に対する不満や意見が続出しました。

日本共産党の大貫憲夫議員は4日の質疑のなかで、意見募集に際して行ったホームページへの掲載や広報よこはま特別号を約11万部発行などでは「とても周知徹底されたとはいえない」と批判し、広報を全戸配付(156万部)せずに11万部発行にとどめた理由を問いましたが、中田市長はこれについては答弁しませんでした。

市民に周知徹底しないのは行政による権力の横暴

市民への説明について、市は2回の1万人アンケートやシンポジウムの開催、市民意見募集、各種団体への説明会などで、「説明に努めた」と述べていますが、大貫議員は、限られた市民

へのアンケートやわずか23日間の意見募集では、新税を提案した横浜市税制研究会の「市民に詳しい説明と市民の理解をうるための努力を継続して行うこと強く求める」との要求も満たしていないと反論。「徴税という権力を行使する上で、市民に対し周知徹底して理解を得ようとしていないのは、行政による権力の横暴そのものだと言わざるを得ない」と、批判しました。

しかし、中田市長は実施してきたことを繰り返すのみで、まともに答えませんでした。

大型開発事業の見直しで緑を守り育てる財源に

さらに大貫議員は、景気後退、金融不安など不況が深刻化する今なぜ増税なのか、横浜の緑の減少の原因を正確に全面的に捉えることや、開発抑制策、農業振興政策の強化が必要などと述べたうえで、南本牧の大水深コンテナ埠頭や新市庁舎整備、横浜環状道路建設などの大型開発事業を見直しすれば、横浜みどりアップ計画の予算は十分に確保できると主張しました。

それに対して中田市長は、大型開発はいずれも大事だと述べました。

日本共産党市議団に意見続々

当市議団が新税について「横浜市政新聞号外」を発行して以来、メールや電話、ファックスなどで、連日ご意見が寄せられています。

ほとんどの方は共産党のチラシで初めて知ったということ。「開発を許しておいて課税などけしからん」「開発業者から取るべき」「年金暮らしで今以上の負担は困る」等の声です。

自・民・公・民ヨコの賛成で可決

12日の本会議で行われた採決の結果、日本共産党と無所属クラブは反対しましたが、自民党、民主党、公明党、民主党ヨコハマ会の賛成多数で可決されました。